

計画設計コース（オンデマンド研修）

技術者が知っておきたい 経営戦略と事業マネジメントの基本

1. 対象者 下水道技術者（官民間問わず）向けの研修。
下水道サービスを持続的に提供するため、下水道事業の財源・経営戦略、事業マネジメントの基本を学ぶ。経営と技術の連携に興味を抱く方。

2. 目 標 下水道事業の状況と下水道に必要な費用や財源、地方交付税、地方公営企業の基本から経営指標・経営戦略について、技術者が知っておきたい基本的な事項を理解し、R6.7月に示された事業マネジメントのポイントやアセットマネジメントとの違い、下水道サービスを持続的に提供するために必要な経営戦略と事業マネジメントの連携の重要性、実現可能な事業実施（身の丈に合わせた計画）に向けた考え方と留意点等を学ぶ。

※本コースでは、決算、経理や会計等の具体的な説明はありません。

3. 募集期間 令和8年4月1日（水）～令和9年2月19日（金）

4. 視聴可能期間 申込を頂いてから5営業日以内に動画のURL、パスワードをご案内します。
動画のURLを送付した日から8日目まで視聴可能となりますので、
申込するタイミングにご注意ください。

例：4月1日14:00に動画URLを送付 ⇒ 4月8日23:59まで視聴可能

5. 視聴時間 約5.5時間

6. 受講料 30,800
(円・税込)

7. 標準カリキュラム

視聴時間		教科名	講義内容
約5.5時間	約40分	下水道に必要な費用	下水道事業の状況・課題から、運営のためにどのような費用が必要か
	約30分	財源	各種財源、財政措置、下水道使用料について
	約20分	地方交付税	地方交付税、交付税措置、繰出し基準等について
	約1時間	地方公営企業と財務三表	地方公営企業、法適用の意義、財務三表等について
	約20分	経営指標	各種経営指標について
	約30分	経営戦略とこれからの経営を考える	経営戦略の基本、収支ギャップ等について
	約1.5時間	事業マネジメントと経営改善	現状の課題、多様なニーズにどう立ち向かうか、経営改善のための手段を紹介し、事業マネジメントの基本的な解釈や各種事業の留意点等を学ぶ
	約40分	おわりに	これまでの資料のまとめ。ヒトモノカネにどう配慮するか、優先順位や身の丈に合わせた計画の策定、経営戦略と事業マネジメントの連携の重要性などを総括する。

8. その他

- ・録画や申込者本人以外の視聴は禁止しています（参照：オンライン研修受講規約）
- ・上記は標準的なカリキュラムであり、実施カリキュラムは予告なく変更する場合があります。
- ・公務員研修および民間研修の両研修で配信しております。
- ・オンデマンド研修は「クラストリーム」（動画配信システム）を使用して行います。
- ・事前に日本下水道事業団のホームページに掲載している確認用動画を視聴の上、お申し込みください。

留意事項
参考とした図書
参考となるリンク
用語
指標

第1部 下水道に必要な費用 P14~28

下水道に必要な費用
下水道事業予算の推移

- ・ 建設・建設改良・老朽化
- ・ 社会資本：3位
- ・ 建設と維持管理の費用
- ・ 下水道事業予算の推移：建設・維持管理
- ・ 建設・維持管理 東京都の事例
- ・ 利息
- ・ 維持管理費
- ・ 運転管理委託費
- ・ 電力費

下水道に必要な費用をどうやって工面する？

第2部 財源 P29~58

下水道使用料

- ・ 独立採算、雨水公費・汚水私費
- ・ 法的根拠
- ・ 料金の構成例
- ・ 資産維持費・・・将来の費用増大に備えて
- ・ 料金表の例
- ・ 汚水処理原価
- ・ 推移（H15~R3）
- ・ 単価の分布
- ・ 改定検証の頻度：5年以内
- ・ 下水道使用料の算定について
- ・ 算定時・改定時の課題
- ・ 収入を増やすためには・・・

将来の需要水量

- ・ 下降していきます⇒料金収入も減少
- ・ なぜ下降する？ 水量増加なのに・・・

経費回収率
接続率
受益者負担金
財源の構成（建設改良費）
財政措置
地方債・企業債

第3部 地方交付税 P59~71

地方交付税

- ・ 制度の概要
- ・ 基準財政需要額・基準財政収入額
- ・ 交付税措置分とは？
- ・ 基準財政需要額の算定
- ・ 基準財政需要額：下水道費・地域振興費
- ・ 基準財政需要額へ反映されるもの

地方財政措置（下水道事業債元利償還金・特別措置分）
下水道事業債（特別措置分）
繰出基準（公営企業繰出金）

P72~128

第4部 地方公営企業と財務三表

公営企業
地方公営企業法
地方公営企業法の適用
全部適用・財務適用
法の適用の意義
財務三表
3条予算・4条予算

財務三表

- ・ 地方公営企業法の適用
- ・ 提出書類・決算書類
- ・ 簿記用語
- ・ 財務三表のイメージ
- ・ 企業会計システム
- ・ 発生主義
- ・ 減価償却
- ・ 減価償却と長期前受金戻入
- ・ 資本費平準化債
- ・ 貸借対照表（B/S）
- ・ 損益計算書（P/L）
- ・ キャッシュ・フロー計算書（C/F）
- ・ 財務三表の関係・つながり

第5部 経営指標 P129～153

経営比較分析表

経営指標

- ・ 経常収支比率
- ・ 累積欠損金比率
- ・ 流動比率
- ・ 企業債残高対事業規模比率
- ・ 経費回収率
- ・ 汚水処理原価
- ・ 施設利用率
- ・ 有形固定資産減価償却率
- ・ 管きょ老朽化率
- ・ 管きょ改善率
- ・ 経常収支比率
- ・ 分析の考え方
- ・ その他の経営指標
- ・ 事例
- ・ ポイント
- ・ 経営指標・財務三表 おすすめサイト

第6部 経営戦略とこれからの経営を考える P154～170

経営戦略

- ・ 「経営戦略策定・改定ガイドライン」
- ・ 経営戦略策定の流れ
- ・ 収支ギャップの解消
- ・ 収支ギャップの解消（大規模事業計画時）
- ・ 収支ギャップの解消（長期視点・下水道使用料改定）
- ・ 改定も必要（3～5年毎）
- ・ 基本的な考え方
- ・ 基本的な考え方：①②
- ・ 基本的な考え方：② 資料収集
- ・ 基本的な考え方：③④ 投資試算・財源資産
- ・ 基本的な考え方：⑤ 事業との連携
- ・ 基本的な考え方：⑥⑦ 取組方針
- ・ 基本的な考え方：⑧⑨成果の検証と評価・改定
- ・ 下水道事業の留意点

P171～203

第7部 事業マネジメントと経営改善

下水道の経営を考える

経営環境は厳しさを増す

危機的な状況です

ストックの劣化はこれから

考える人がいない

水道事業と下水道事業の主な比較

多様なニーズ

経営改善のための手段

- ・ 手段：広域化・共同化
- ・ 手段：汚水処理方式の最適化
- ・ 手段：ダウンサイジング
- ・ 手段：官民連携PPP/PFI
- ・ 手段：官民連携PPP/PFI（W-PPP）
- ・ 手段：ストックマネジメント
- ・ 手段：アセットマネジメント
- ・ 手段：事業マネジメント
- ・ 手段：下水道使用料改定

第8部 おわりに P204～219

- ・ 経営基盤の強化
- ・ 身の丈に合わせた計画
- ・ どう推計するか
- ・ 人と時間と情報
- ・ 見直しの重要性
- ・ 何をあきらめるか・何を優先するか